

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【概況】—生産の回復進むも雇用の改善停滞。連銀の公定歩合第3次引上げ。

経済活動は、住宅建設の活況、政府支出の上昇、非耐久消費財を中心とする消費支出の高水準などに支えられて引続き順調な回復歩調をたどっている。このほか一昨年秋以降18か月ぶりに製造工業の在庫蓄積が開始され、とくに1月下旬以降は鉄鋼スト見越しのヘッジ買いを中心にこの傾向はさらに拍車された模様である。かかる在庫蓄積の動向はここ当分景気の上昇を支える有力な一要因として作用するものとみられ、今後の動きは注目を要する。

現在の回復局面で目立つことは、生産の回復に対して雇用の改善が相対的に遅れていること、ならびに企業の流動性がかかなり高まっていることである。前者は企業の生産性上昇、経営の合理化、オーバータイムの増大などを反映するものであり、後者は最近の企業収益の急上昇、企業投資（在庫・設備）の停滞に基くものであつて、企業の流動性の向上は当面の事業貸出の低調、2月における金融市場・資本市場の需給関係の一時的改善をもたらす要因ともなっている。ただ企業の流動性の改善（現金資産の経常負債に対する比率は昨年末45%、1957年末41%）も1955年々初の回復期の水準（55%）に及んでいないことにかんがみ、現在の回復過程が1955年当時のごとく直ちに過熱現象につらなるものとは思われないが、最近の株式市況の依然たる高騰、鉄鋼操業率の急上昇など一部の行過ぎもあつて、連銀当局は3月6日、公定歩合の引上げ（2½%から3%へ）に踏み切つた（要録参照）。

今回の引上げに関し連銀当局はなんらの説明も行なつていないが、マーチン連邦準備制度理事会会長は、2月上旬の両院経済合同委員会の証言

において、「物価指数は比較的安定しているけれどもインフレの火口は経済の各所に潜在しており、インフレなき経済の成長を図るため均衡（黒字）財政の達成、労使の賃金・価格政策の自制が必要であり、連銀としては経済の繁栄と安定的成長のため全能力を傾倒する」旨改めて表明しており、今回の措置もかかる連銀の一貫した態度の表明とみられる。民主党、一部成長論者の批判が強いにもかかわらず、あえてかかる政策がとられたことは、米国経済のインフレ潜在力の根強さと、インフレ抑制の必要性を改めて一般に認識せしめるものと言えよう。

【経済動向】—鉄鋼のスト見越し買急増。

1月の鉱工業生産指数は143と前月比さらに1ポイント上昇し、後退前ピークに2ポイントをあますのみとなつた。ことに鉄鋼業は、6月末の鉄鋼労組労働協約更改をめぐる長期ストライキを懸念したヘッジ買いを主因とし、急速な生産の上昇をみるに至り、鉄鋼操業率は1月の平均74%から2月第4週には88.5%に達し、一部ではフル操業に近く未納注文残高も急速に増大しつつある。他方建設活動も、住宅建設、公共建設の活況を主因として引続き記録的水準を維持しており、1月の個人所得も再び大幅な上昇をみせ、小売売上高もまた季節調整済で12月の水準を維持し、ことにデパートの売上げは前年を10%以上上回る好調と伝えられる。

注目の在庫動向については、前記鉄鋼のスト見越し買もあつて、1月の製造業者在庫は景気後退以来18か月目に初めて蓄積に転ずるに至つた。一般の企業家は今のところなお積極的な在庫補充には慎重を期しているが、早晚在庫の一般的な蓄積が行なわれるものとみられている。景況の一つの鍵とみられる自動車の売れ行きについては、1月428千台、2月405千台と年初末はほぼ横ばい傾向に推移し、昨秋末のディーラー在庫補充一巡に伴い最近メーカーが生産を若干調整する動きもうかがわれるに至つた。この意味から、3月末のイー

スターを控えて今後のイースター・セールの前向きさがとくに注目される。

雇用面は引き続き改善が遅れており、2月の失業者数4,749千人(季節調整済失業率6.1%)と1月(失業者数4,724千人、失業率6.0%)に引続きかなりの高水準にある。最近発表された連銀の調査によれば、今回の雇用の回復テンポは前2回の後退からの回復期のそれよりも緩やかであるとし、その原因を、①生産性の急上昇、②近年の労働コスト上昇により経営者が再雇用を制限しオーバータイムの増加によるコスト引下げをねらっていること、③1955年当時と異なり機械など資本財産の回復が遅れていること、④景気後退は耐久財産、鉄道、鉱業に集中したが、これら産業では技術革新に伴うオートメ化が進捗していること、などの事情に求めている。

なお、物価動向では農産物・食料品価格の下落、工業製品卸売物価、サービス価格の強含みという基調に格別の変化はみられず、とくに消費者物価指数はここ数か月来安定的であるのが注目される。

【金融動向】——公定歩合引上げ後の金利動向は先行き強含み。

2月の金融市場は、連銀の売オペにより引き続き引締め模様に移した。2月の金流出高はわずか1百万ドル(1月40百万ドル)にとどまり、昨年来の流出傾向は著しく鈍化している一方、銀行の事業貸出需要も一部金属関係の在庫補充貸出が伸びているほかは一般に低調で、ニューヨークの事業貸出は年初来487百万ドル減と季節的減少を上回っている。これに対し連銀は引き続き売オペ(2月中3.4億ドル)を行なっているため、加盟銀行の自由準備も月中マイナス1億ドル前後(1月平均約65百万ドルのマイナス)と若干増加した。

他方この間の長・短金利が上記のごとき加盟銀行の準備ポジションにもかかわらず、若干の低下をみせたのが注目される。すなわち、財務省証券入札レート(91日物)は1月第4週の2.975%から2月第4週には2.589%に低下し、これに追随して商業手形レートも3%から3¼%へ引き下げられ、長期国債金利も1月末の3.94%から3.91%へ、一流社債金利も4.17%から4.13%へそれぞれ

低下した。財務省証券レートの低落は主として、このところ流動性の上昇著しい一般企業の大蔵省証券(TB)による余資運用、とくに3月の納税期を控えた納税準備金運用が著増していることによるものである。長期債価格の堅調(金利低下)は企業一般の社債・地方債などの新規発行額が著減し需給関係が好転したこと、2月中旬の新借換国債がいずれも短期債であつたため財務省が長期債の発行を当分行なわれないとみられたこと、などの事情によるものであつた。このような金利動向から1月ごろに散見された公定歩合引上げのうわさも一時立ち消えとなり、市場においては連銀は当分の間引締めを強化することはあるまいとの観測が支配的であつた。

このような情勢で、連銀当局が3月上旬に公定歩合の引上げを行なつたことは、市場筋、金融筋の意外とするところであつたが、一般に今回の措置は、インフレ抑制という連銀の一貫した態度の表明であり、かつTBレートと公定歩合の伝統的な関係を回復する意味のものと解されている。また一部には今回の措置は、財務省が短期国債の発行を余儀なくされている状況から、高金利よつて企業の短期国債消化を促進し商業銀行引受けによるインフレ圧力の増大を避ける効果を期待したものとする向きもある。今回の公定歩合引上げの結果、TBレート、銀行引受手形レート、商業手形レートなど短期金利はいずれも上昇し、長期市場金利も軒並み反騰に転ずるに至つたが、景気回復過程の進行により、現在かなり高水準にある企業の流動性も先行き在庫蓄積、設備投資支出増大の動きにより早晩吸収され、また財務省の新規借入れも見込まれるので、今後の金利動向も大勢としては強含みに推移するものとみられる。

なお財務省は、3月上旬事務簡素化のため毎週の財務省証券入札発行方法につき若干の技術的変更を行ない、今後形式上91日物財務省証券の発行を取り止め、182日物財務省証券のみを市場に発行することとした。ただし従来91日物財務省証券の満期分については91日前の発行日付の182日物財務省証券の追加発行をもつてこれに代えるので、実質上91日物と182日物の2本建発行である点には変りはない。

(2) ブラジル

—インフレに苦悩—

ブラジルは他のラテン・アメリカ諸国と同様、経済開発促進を目的とした過大な財政支出によるインフレに悩んでいたが、とくに昨年は主要輸出品たるコーヒーの世界的過剰生産による価格低落と輸出不振による貿易収支の悪化が大きく影響して、生計費は年間約20%の上昇を示した。

これに対処するため、クビチェック大統領は本年1月、増税と支出削減による財政収支の均衡達成、賃金上昇の抑止などを内容とする一連のインフレ抑制計画を作成し議会の承認を求めている。しかし議会は所得税、消費税、印紙税の引上げは承認したものの、最低賃金については本年が改訂期（生計費にスライドさせ3年目ごとに調整する）にあたるため政府の賃金抑制に反対、最低賃金58%アップを決定、これに即応し官吏および軍人の俸給増額を認めたため、財政支出は当初予算額を160億クルゼイロ上回ることとなり、この結果本年度（暦年）連邦政府予算は再び145億クルゼイロの赤字（歳入1,477億クルゼイロ、歳出1,622億クルゼイロ）が見込まれるに至った。昨年度の財政赤字は220億クルゼイロを上回つたとみられており、本年度赤字がこれを下回っているとはいえ、財政面からのインフレ圧力は依然根強く、その解消をみるに至っていない。

一方政府は本年1月から、コーヒー、ココア、砂糖、綿花など約32主要輸出品目に対する輸出ボーナスを約40～60%方増額し輸出促進を図っているが、輸出総額の約6割を占めるコーヒーの価格が、世界的過剰生産傾向から一昨年々初来本年2月までに封度当り約40%の下落を示しているため、貿易収支の改善は本年も見込薄であるとみられる。

なおブラジルはインフレに悩まされているとはいえ、①鉄鉱石、石油、マンガン、銅など豊富な天然資源に恵まれていること、②南米諸国中では比較的政情も安定しており、また経済開発も進んでいること、③外国企業の国有化を行なつたことがないことなどの事情から、下記のごとく米国、西ドイツなどから民間外資流入が近年とくに順調に行なわれていることが注目される。

1955年	79百万ドル	1957年	178百万ドル
1956年	139 "	1958年	（上期）56 "

欧州諸国

(1) 英国

—銀行貸出急増、生産指数は前年同期を上回る—

【国際収支】 金・外貨準備は2月中44百万ドルを増加して月末残高は3,155百万ドルとなつた。これはココア、羊毛などスターリング地域の輸出期に当たっていること、ロンドンの高金利に伴う短期資金の流入などによるものと思われる。当局は交換性回復後の順調な増加ぶりに満足の意を表しているが、かかる金・外貨準備の好調を映じてポンド相場は対米ドル、対欧州大陸通貨とも強調を続け、とくにニューヨーク市場において証券ポンドが年初来2.80ドルの公定平価を上回っていることは、最近英蘭銀行によつて行なわれた一連の為替自由化措置（要録参照）とあわせ、ポンド資本勘定の交換性回復に対する前提条件が漸次整いつつあるものとして注目される。

1月の貿易収支は赤字49百万ポンドと前月の赤字77百万ポンドに比しかなりの改善をみたが、これは12月の輸入が年内に通関を急いだものが多く異例の赤字をみたあとを受けたためであつて、石油、羊毛などの輸入は依然高水準にあり、総額としては昨年の月平均をなお13百万ポンド方上回っている。輸出はスターリング地域向け輸出が減少した反面、米国、OEEC諸国向け輸出が自動車、航空機、車両などを中心に増加したので結局総額では前月比5百万ポンドの増加となつた。

【経済動向】 鉄鋼、機械工業など重工業部門は依然停滞を続けているが消費財部門の回復は著しく、1月の季節調節済生産指数は106～107と前年同期を1～2ポイント上回り、昨年7、8月のボトム時からみれば2～3ポイント方の上昇をみたこととなる。

2月の失業者数は609千人（失業率2.8%）となお高水準にあるが、1月に比較すれば12千人の減少をみた。これは天候の回復に伴い建築、農水産業などの屋外労働者の雇用が増加したためとみられている。

他方商況は、月賦販売規制廃止後のブームもやや平静に復した感があり、11、12月に月7%平均で伸びてきた月賦販売債務残高も1月は2½%増にとどまつた。これはもちろん季節的な影響もあるが、インフレーションの流行や新年度予算に減税措置が期待されるので消費者が買控えているためといわれている。

今後の景気動向については意見が分れているがフィナンシャル・タイムズ紙によれば、①金融緩和と政策の浸透をはじめ政府の相次ぐ拡大政策がようやく奏効してきたこと、②在庫調整が一段落し新たな在庫蓄積の循環的現象が始まっていること、③天候の悪い冬場を脱して産業活動が活況を呈する時期に入りつつあること、などの理由から石炭、繊維などの不振産業を除き5月には一般の景気は回復過程に入るものと予想されている。事実、耐久消費財需要の増加に伴い投資財に対する新規需要はすでに潜在しているが、4月以降購買税の引下げや投資控除制の復活期待などから現在見送られているとみる向きも多く、1月資本発行規制全廃後の資本発行額はすでに前年水準をかなり上回っている。いずれにせよ英国の景気後退は、一昨年秋のピーク時と昨年秋のボトム時とを比較しても生産指数でわずかにポイント(4.5%)の低落をみたにすぎず景気波動は比較的緩やかであるので、回復過程も米国などの場合と異なり経済指標上さほど顕著に現われないものと思われる。

【金融動向】 金融引締め緩和後加盟銀行貸出は逐月増勢をたどり、昨年8月から本年2月に至る6か月間に354百万ポンドの増加をみた。貸出内容を業種別にみれば、月賦金融会社に対する貸出が最も増加率が高く(8月の貸出残高に対する11月の比率で+45.0%、以下同じ)、ついで小売業(+14.6%)、個人(+14.1%)、飲食料品(+10.4%)など消費関係産業が旺盛な資金需要をみせているが、非鉄金属(+35.0%)、公益事業(+17.9%)、建築業(+8.2%)などに対する貸出もそれぞれ著増を示しており、金融緩和の効果は漸次浸透しつつあるものと思われる。市中銀行は手持有価証券の売却と流動比率の切下げによつてこれらの資金需要に応じたものとみられ、加盟銀行の保有国債は同期間に238百万ポンド減少、2月の流動比率

は32.3%と前年水準を3%下方回っている。

かかる市況にかんがみ、英蘭銀行は本年に入り緩慢な買オペレーションを実施し、かたがた一部加盟銀行にも流動比率を回復しようとする動きがみられたため2月13日の大蔵省証券入札レートは2.995%に低下し、公定歩合と1%以上の開きをつけるに至つたので、2月中には公定歩合の引下げは必至とみられていた。しかし英蘭銀行は昨年来の銀行貸出の急増、資本発行規制全廃後の資本調達動向、交換性回復後の短期資金の移動状況などをさらに検討する必要から公定歩合の引下げを見送つたので、入札レートは27日以降3.276%と再び12月の水準に復した。折からニューヨーク連銀は3月5日公定歩合を3%に引き上げ、つれて米国財務省証券入札レートも3.026%に上昇し、戦後久しく低位にあつた米国金利水準が英国金利とクロスせんとする傾向を生ずるに至つたので、英蘭銀行としても公定歩合の引下げには一段と慎重な配慮を迫られ、一部には英蘭銀行は金利引下げの機を失つたのではないかとみる向きもある。

(2) 西ドイツ

—商品値下り待ちの買控え傾向現われ景況低調—

【経済動向】 エアハルト経済相は3月1日、公開の席上で企業家に対し商品価格の引下げを強く要望、現在行なわれている大企業による“管理価格”を非難したのち、いわゆる数量景気への移行こそ健全な経済拡大への道である旨その所信を表明した。これをめぐつて国内最終需要の価格弾力性論議が活発に行なわれているが、フランスの平価切下げ、共同市場の発足をみた今日、物価問題こそ今後の西ドイツの輸出動向、ひいてはその景況を左右する大きな要因であることは疑いのないところであろう。西ドイツ大企業の価格管理は意外に強く、いわゆる不況3部門の生産者価格をみても、石炭、鉄鋼ともここ1年以上にわたつて建値変更を行なつておらず、ただ繊維(半製品)のみが8%の下落を示したにすぎない。好況の投資財が1.6%、食料品が1.8%の物価上昇を示したことを考慮すると、昨年来の物価安定は輸入物価の下落に大きく依存していたことが明らかである。かかる西ドイツの物価動向が共同市場の発足と

もに再検討の必要に直面したことは当然であり、鉄鋼の対仏競争問題は最も顕著な事例と言えよう(要録参照)。

最近の産業界における生産、受注の動きはかかる物価情勢に強い影響を受けるに至っている。1月の鉱工業生産指数は昨年5月以来はじめて前年同月を0.5%下回った。これは昨年来最大の景況支持要因である建設活動が季節的な理由から大きく後退したこと(前月比-25%)とともに、物価下落を見越した買控え傾向が単に不況商品のみならず投資財の分野にも波及したことによるものである。これは昨秋以降回復に向かいつつあった受注が1月再び減退を示したことにも現われている。とくに鉄鋼は中間在庫の調整一巡にもかかわらず生産(前年同月比-18%)、受注(同-16%)ともきわめて低調であるが、これまで好調であった投資財の生産も伸び悩み(前年同月比+3%、前年中平均生産増加率+8%)受注も減退(同-2%、前年中平均+6%)を示した。この反面すでに価格調整を終った繊維の受注が、中間在庫削減一巡の影響を反映して回復傾向をたどりはじめたことは注目される(半製品+4%、被服+8%)。

もつとも1月の景況後退は国内的にはきわめて一時的なものであることは明らかであり、2月には早くも建築労働者の再雇用が活発に行なわれはじめ、またI F O経済研究所調べによれば、企業家の先行き観は楽観的で昨年(前年比+3.8%)以上の固定投資増加が見込まれている。

【貿易・為替】 1月の貿易動向は輸出2,766百万マルク(前年同月比+2%)、輸入2,539百万マルク(同-2%)と季節的理由から低調裡に終わった。輸出超過額220百万マルクにもかかわらず、市中銀行の短期資金海外運用が増大を続けているため、ブンデスバンクの金・外貨準備は2月15日現在5,907百万ドルと1月末以来さらに121百万ドルの減少を示した(年初来-325百万ドル)。

1月中の商業銀行短資の海外運用の内容がこのほど明らかにされたが、これによると運用増加額788百万マルク中預金勘定による運用が678百万マルク(85%)と最大のウエイトを占め、短期証券130百万マルク(17%)がこれに次いでいる(外国輸入業者に対する貸出は減少)。これは西

ドイツにおけるコール資金の処分難から(1月中コール・レート2~2 $\frac{3}{4}$ %)、ロンドン、チューリッヒ市場などにおける預金への運用も採算の合うものとなつたためにはかならず、金利引下げ効果の顕現を示すものと言えよう。

なお長期の私的対外投資は対オーストリア貸付などを主因に1月中(ネット)274百万マルクにのぼり、すでに1958年実績(575百万マルク)の約半額を達成するに至っている。政府では対外投資促進のため、昨夏来懸案のエアハルト・プラン法制化を急いでいたが、2月中旬ようやくその原案完成をみた(対外経済関係促進法)。これによれば西ドイツ政府は、従来のヘルメス保険保証枠95億マルクを120億マルクに拡大し、新たに資本輸出に対する保証(従来は延べ払輸出に対する保証のみ)を行なうこととなる模様である。ちなみに経済省の発表によれば、1952年2月から1958年末までの7年間に西ドイツの行なつた海外投資は総額2,227百万マルクにのぼっている。

(3) フランス

——フラン切下げ後の外貨事情好転。国内景況底入れ観と投資促進策——

【経済動向】 昨年末のフラン切下げ、交換性回復、それに続く緊縮財政を中心とする諸経済再建策の効果が注目されていたが、切下げ以来フランは引続き堅調(3月10日現在ドル紙幣闇相場は491フラン—公定相場493フラン)に推移、3月1日までの外貨流入は6億ドルにのぼった。これは切下げ前の逃避外貨の還流、非居住者資本取引の自由化、国内経済立直りの見通しなどによるものであるが、これにより金ドル準備は1月121百万ドル、2月115百万ドルを増加、3月1日現在12億ドルに達した。なお昨年末取付けたB I Sほか欧州諸国中央銀行からの250百万ドルおよび米国銀行団からの200百万ドルのスタン・バイ・クレジットはいずれも未使用である。

1月の貿易収支は、輸出の減少と輸入の増加から、赤字は294億フラン(12月、21億フラン)と大幅に増加、切下げ後の貿易の動きとしては意外な結果を示した。しかしこれは新レートでの輸出が事務手続上やや渋滞したことと、輸入額が新レ

ート換算のため統計的に膨張したことなどによる経過的現象であると説明されている。平価切下げ、輸入自由化など複雑な要因を持つ今回の措置の効果を知るにはなお2～3か月の時日を要しようが、2月前半の貿易収支がすでに均衡を示したことから明るい見通しが樹てられている。

一方物価の動向は、財政補助金の大幅削減とフラン切下げから7～8%程度の値上りが予想されていたが、2月の物価指数は卸・小売とも12月比4%程度の上昇にとどまっております、2月1日行なわれた法定最低保証賃金の4.5%引上げ（時間当り149.25→156フラン）も懸念された全般的賃金引上運動を誘発する模様もなく、昨年来の経済再建諸政策の滑り出しはおおむね順調とみられる。

【生産の動向と投資促進策】 昨年秋ごろからようやく停滞傾向が顕著となつてきた鉱工業生産は12月遂に前年水準を割るに至り（前年同月比4.0%減）、1月の生産指数も引続き前年同月を2.5%下回つた。しかしフラン切下げにより一層国際競争力を強めた鉄鋼では、欧州諸外国の不振をよそに1～2月の需要は月平均60万トンと前年同期の45万トンを大きく上回っているほか、ルノーのベルギーおよびブラジルへの進出計画の発表、ポルドー製紙のスペインへの工場プラント輸出など、特定の産業部門は国際的に活発な動きを示しはじめている。

一方政府は、欧州共同市場の具体的発足とも関連して国際競争の激化に対処するため、生産の合理化を中心とする投資促進策を強く打ち出し、すでに財政投資の前年比28%増、外資導入促進のための非居住者資本取引の自由化、さらに2月に入つて公定歩合引下げと市中銀行貸出制限の撤廃（2月号要録参照）を行なつてきたが、これと同時に国民の投資意欲を高揚するため証券売買はすべて取引所を経由することとし、また上場大会社は従来年1回であつた営業状況報告を今後は年2回発表すべきことなど、取引所機構の整備強化を行なつた。さらにピネー蔵相は2月17日、国民議会財政委員会において、今後必要と認められれば0.25ないし0.5%の公定歩合再引下げが行なわれようと語り注目されている。

なおとくに海外領域に対する投資については、

フランス政府は共同市場加盟国の1959～60年の海外領土投資予定額（670億フラン、うちフランス領分570億フラン）を一括本年中に投資することを提案する模様であり、またサハラ石油開発には米スタンダード石油との提携も成立したと伝えられ、活発な動きをみせている。

かくのごとく今後内外の投資はかなり積極的に行なわれるものとみられるので、生産の停滞も現在がおおむね底で、イースター前後から漸次上昇に向かうものと期待され、今後の動向が注目されている。

(4) ソ 連

——共産主義の展開的建設期——

1月27日から始まつたソ連共産党第21回臨時大会において7か年計画が承認されると同時に、今後における党の主要課題として次の4項目が決議された。

- (1) 経 済……生産力の全面的発展、すなわち重工業の優先的発展を基盤とした全経済部門の発展により、共産主義の物質的・技術的土台をつくり、資本主義諸国との平和経済競争に打ち勝つ第一歩を実現する。
- (2) 政 治……ソビエト・デモクラシーを發展させ、公共的機関の機能を拡大し、国家問題の解決に当らせる。
- (3) イデオロギー……党の思想・教育活動の強化、青少年の共産主義意識の高揚、プロレタリア国際主義の強化。
- (4) 国際関係……平和共存を基調とする平和政策の推進、「冷戦」の停止ならびに社会主義体制の強化。

要するに、内においては経済力の全面的発展と共産主義教育の強化とにより共産主義社会建設の土台を築き、外に対しては平和政策を推進しようというのである。さらに注目される点は、ソ連が共産主義段階にどのような形で移行していくかについて四つの理論が提起されたことである。すなわち①社会主義から共産主義への合法的移行、②社会主義的所有の2形態の融合（現在ソ連には協同組合的所有と全人民的所有との二つの形態があるが、前者の発展により両者の間の差異はなくな

り、一つの全人民的所有となる)。③国家の死滅(現在国民に対するサービスは、都市では労働組合、農村では地方ソビエト(行政機関)へ移行されつつあるが、将来は国家・社会問題を人民の直接管理に移す)、④社会主義諸国の共産主義への同時的移行がそれである。

また資本主義諸国との経済競争については、競争に勝つこと自体が目標ではなく、共産主義建設を最終目標とする経済発展の一過程であると強調し、この期間を新たに「共産主義の展開的建設期」と呼んでいる。

対米競争ということは、総生産高と1人当り生産高で追い越すことには違いないが、あらゆる種類の個々の商品生産で米国水準を凌駕するというようには考えられていない。すなわち工業部門の構造変化と技術の進歩とにより、たとえばエネルギーについていえば、石炭、石油、電力など個々の商品1人当りの生産高ではなく、エネルギー源全体についての1人当り生産高で追い越すという見方をしている。この目標達成のためには均衡のとれた生産増大と労働生産性上昇とが問題となるが、1964年以降漸次週35~30時間・2日休日制労働への移行が約束されているだけに、この点はきわめて重要であり、大会決議で「最大限に時間をかせぐ」ことが重視されているゆえんであろう。

ソ連・米国工業生産比較 (%)

(1948~57年平均)

	ソ連	米国
生産増加率	15.9	3.6
労働生産性上昇率	6~8	1.5~2.5

ソ連・米国工業生産絶対増加高比較

(年間平均)

区 分	ソ連		米 国
	1951~57年	1959~65年	1951~57年
石 炭 (百万トン)	28.8	15.2~17.1	- 6.1 ^b
石 油 (")	8.6	16.7~18.1	12.5
ガ ス (十億 m ³)	1.8	17.0	17.6
電 力 (十億 KWH)	15.7	38.1~41.0	46.7
鉄 鉱 石 (百万トン)	6.4	9.0~10.3	1.2
銃 鉄 (")	2.5	3.6~4.4	1.8
鉄 鋼 (")	3.4	4.4~5.1	2.1
セメント (")	2.7	5.9~6.8	1.6
毛織物 (百万メートル)	18.1	28.6 ^b	- 23.2 ^b
皮 靴 (百万 足)	18.9	24.7	14.7

1) 1957~65年 2) 生産減少

前表に示すように、戦後のソ連工業生産は増加率、生産性上昇率ともに米国を上回っている。またここ7年間、主要工業部門においては、電力、ガスなど一部を除き、絶対増加高でも米国水準を凌駕している。しかも電力とガスの増加高でも1965年には米国水準に比肩できるものといわれている。世界の工業生産に占める米国の比重が1937年の37.8%から57年に37.6%とほとんど変わらないのに対し、ソ連の比重はこの間に10%から20%になり、その差が次表のように年々縮小していることは西欧諸国でも注目されている。

世界の工業生産に占めるソ連・米国の比重 (%)

区 分	ソ連			米 国		
	1913年	1937年	1957年	1913年	1937年	1957年
電 力	4.8	7.8	11.4	46.3	36.0	40.0
石 炭	3.0	8.7	20.3	41.2	38.8	24.0
石 油	17.1	10.2	11.1	63.5	65.0	40.0
鉄 鋼	6.4	13.1	17.5	42.0	39.0	35.0
セメント	-	6.8	12.1	-	26.0	20.0

そもそも7か年計画は、15年以内(1972年まで)に工業生産で米国を追い越すための前提として、57年11月6日フルンチョフ第一書記によつて提唱されたものであるが、最近のソ連の計算によると、別表のようにこの目標は期限前、すなわち1970年までには達成されるものとみられている。いしかえればソ連工業は総生産高でも1人当り生産高でも、1965年に欧州第1位となり、1970年には世界第1位となるものと予想されている。

資本主義諸国との経済競争は、ひとりソ連だけでなく社会主義諸国全体の共通課題となつており、各国それぞれが長期の経済計画を進めている。世界陸地面積の26%、世界人口の37%を占める社会主義諸国の工業生産は、現在戦前(1937年)の5倍、世界の33%を占めており、1965年には約50%に達する見込みである。そしてチェコスロバキアなどの工業国が先進資本主義国を1人当り生産高で凌駕できるのは数年内と予定されている。

社会主義諸国の工業生産水準 (1937年比)

	1958年
中 共	10倍 (1950年比)
ポ ー ラ ン ド	5.5
チェコスロバキア	3.3
東 ド イ ツ	2.5

ルーマニア	4.0
ハンガリア	4.0
ブルガリア	9.0
アルバニア	18.0
北朝鮮	3.5 (1949年比)

世界工業生産に占める社会主義諸国の比重(%)

		1957年
石炭	炭	39
鉄	鉄	26
鉄	鋼	25
セメント		23
電力	力	18
石油	油	13

(別表) 7～14年後のソ連工業生産水準予想

区分	1972年	1958年	絶対増加高		(C)	(A):(C)比
			(A) 1959～72年	(B) 1959～65年		
電力(十億KWH)	800～900	233	567～667	267～287	300～380	52.9～57.0
石炭(百万トン)	650～750	496	160.7～260.7	106.7～119.7	54.0～141.0	33.6～54.1
石油(百万トン)	350～400	113	237～287	117～127	120～160	50.6～55.7
ガス(十億m ³)	270～320	29.8	239～289	119	120～170	50.2～58.8
鉄鉄(百万トン)	75～85	39.6	35.9～45.9	25.9～30.9	10～15	27.9～32.7
鉄鋼(百万トン)	100～120	54.9	45～65	31～36	14～29	31.1～44.6
セメント(百万トン)	90～110	33.3	56.4～76.4	41.4～47.4	15～29	26.6～38.0
皮靴(百万足)	600～700	356	258～358	173	85～185	32.9～51.7
砂糖(百万トン)	9～10	5.4	4～5	4～5	—	—

(注) (A) 米國に通つて目標期間。 (B) 7か年計画期間。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概況

国際原料品市況は銅など非鉄金属をはじめ価格の上昇をみたものもあるが、一方石油、コーヒーなど低落をみたものもあり、一般的にはなお保合いの域を脱していない。東南アジアおよび大洋州諸国の輸出商品価格については、綿花、羊毛、砂糖など供給過剰により依然軟調を続けているものもある反面、主要輸出品である錫、ゴム、コブラ、茶など値上り傾向を示す商品も次第に増加しつつある。錫はソ連の安値輸出の自主的制限、米国の需要増大などによりシンガポール相場は1956年12月以来の高値となり、国際錫協定理事会は4～6月期の輸出割当を23千トンと前期に比し3千トン増加した。ゴムもソ連の買付と欧米の需要増加を反映し再び回復歩調に転じてきた。これに対し砂糖価格は世界的生産増加により国際砂糖協定による最下限1ポンド当り3.25セントを下回るに至り、輸出割当削減の措置がとられるに至った。

東南アジア各国の外貨事情は昨年夏以来従来の悪化傾向から脱しつつあり、11か国中央銀行保有外貨は11月に引続き12月も87百万ドルの増加をみ、

昨年末残高は2,570百万ドルとほぼ昨年5月ごろの水準にまで回復した。この結果昨年中外貨は1～6月の216百万ドル減に対し、7～12月では34百万ドルを増加、結局182百万ドル減と前年の減少額682百万ドルの3分の1にとどまった。各国別にみると、韓国、台湾、南ベトナムの3国は前年に引続き増加し、タイ、マラヤは横ばい、前年減少の著しかつたフィリピン、ビルマは増加し、またインド、パキスタン、セイロン、インドネシアもその減少額は前年に比し半ば以下にとどまった。もつともフィリピンの増加は年末近く米國から短期借款を受け入れたことによるもので、外貨不足の基調はなんら改善されていない。なお本年に入つてからは1月中インド5百万ドル、パキスタン1百万ドルの増加をみ、他方セイロン5百万ドル、インドネシア3百万ドルの減少を示し、全体としては横ばい傾向をたどっている。

各国の国内情勢をみると、インドは國營製鉄所の操業開始により鉄鋼を中心とする重工業の生産増加が予定されているが、これまで工業生産の中心をなしていた綿布生産は昨年中8%方減少し過去5年間の最低となつた。パキスタンは革命後の新政府により食糧増産、輸出増加、輸入抑制、外国借款の獲得などの諸対策が進められているが、

昨年末来英米との借款が成立、また外資導入のため投資規則の大幅緩和が行なわれた。フィリピンは前記のごとき外貨事情に加え、財政赤字増大に基くインフレーション傾向に対処し、中央銀行は公定歩合を4.5%から6.5%に引き上げるとともに、商業銀行の支払準備率も18%から21%に引き上げた。

豪州では、昨年来スペンディング政策と金融緩和策とにより、連邦銀行は昨年3月以降75万豪ポンドの特別預金勘定の解除を行なってきたが、外貨流出傾向が改まらないにもかかわらず本年2月さらに15万豪ポンドを解除し、主として羊毛業者など輸出関係業者に対する商業銀行の貸出増加を図ることとなった。

中共はソ連との間に総額50億ルーブルにのぼる経済協力協定を締結したが、これにより中共は第2次、第3次両5か年計画においてソ連の援助によりその建設を進めうることとなった。なお昨年の急速な増産の結果交通運輸事情の悪化が伝えられ、道路の修理、既存鉄道の改良など運輸設備の改善に力が注がれている模様である。

(2) 東南アジア諸国に対する米国の援助

後進国に対する米ソの援助競争はますますその激しさを加えつつあるが、1月28日アイゼンハワー大統領が米議会に送った相互安全保障計画に関する報告によれば、米国の1957年7月～58年6月間の東南アジア向けの経済援助(すなわちICA所轄分)は別表のごとく前年を下回っている。すなわちこの間の後進諸国に対する経済援助総額は1,474百万ドルと前年の1,664百万ドルを下回つたが、東南アジア向け経済援助額も857百万ドルと前年の1,002百万ドルを下回り、また総額中に占める比率も58.1%と前年の60.2%に比し低下を示している。

これは韓国、ベトナム、パキスタンなどに対する防衛支持援助が減少したことおよび援助方式の切替えにより、1958年初めに発足した開発借款基金(DLF)の活動がまだ本格化していない結果とみられる。同基金についてはその後貸出も著増を示し、資金不足から今年に入り925百万ドルの資金拵拡大が予定されており、同基金中に東南アジ

ア向け貸出の占める比率が60%以上にのぼっているとところから、今後本基金による米国の対東南アジア向け経済援助は増加を示すものと期待されている。

すなわち開発借款基金の東南アジア向け貸出については別表掲載のほか、昨年6月末までに内定済のものにセイロン(1.65百万ドル—公道建設計画、コロンボ郊外鉄道計画)、パキスタン(4.2百万ドル—産業投資金融会社)、台湾(6.64百万ドル—アジア・セメント会社援助、ディーゼル機関車輸入計画、漁業改良計画)、タイ(1.75百万ドル—浚渫機輸入計画)など計14.24百万ドルがあり、その後パキスタン(56.5百万ドル—カルナフリ多目的ダム建設、水利開発計画など)、インド(100百万ドル—鉄道計画、鉄鋼その他資本財の輸入計画など)、フィリピン(18.75百万ドル—道路・橋梁建設計画)、マラヤ(20百万ドル—港湾施設整備計画、道路・橋梁建設計画)、台湾(27百万ドル—石門ダム建設計画、ドック建設計画、コークス炉建設計画)、韓国(5.6百万ドル—セメント工場建設計画、国内通信設備計画)、インドネシア(6百万ドル—港湾施設復旧修理)など計233.85百万ドルの契約が成立している。

なお前記米大統領の報告によれば、この間の共産圏諸国による対外援助は850百万ドル(1954年来の累計は20億ドル以上)に達したとみられており、東南アジア諸国中でも、とくにインド、イン

米国の対東南アジア経済援助 (債務負担額)

(1957年7月～1958年6月) (単位:百万ドル)

	防衛支持	開発援助	開発借款基金	技術協力	特別援助	その他	計
韓国	214.8			5.8			220.6
台湾	57.0			3.0			60.0
フィリピン	15.4			4.0			19.5
南ベトナム	179.5			4.0			183.5
ラオス	30.0			1.5			31.5
カンボジア	26.0			2.0			28.0
インドネシア	20.1			4.0			24.1
インドネシア		6.8		6.0	8.5		21.3
ビルマ		20.2			4.0		24.2
インド			75.0	6.4			81.4
パキスタン	50.0		5.5	5.6			61.1
セイロン			1.6	1.4			3.0
ネパール				1.2	2.9		4.1
アフガニスタン				2.9	5.1		8.0
東南アジア計	592.8	27.0	82.1	47.8	20.5	86.8	857.1
	(861.5)	(86.7)	(—)	(51.4)	(—)	(2.8)	(1,002.4)
総額	777.7	52.0	102.1	148.0	147.4	247.7	1,474.8
	(1,138.9)	(206.4)	(—)	(145.7)	(—)	(173.1)	(1,664.1)

(注) (1) カッコ内は前年実績。

(2) 「東南アジア」計の「その他」はアジア経済開発大統領基金からの支出で内訳は不明。

ドネシア、アフガニスタンなど中立諸国に対しては重点的援助が行なわれている。

(3) 東南アジアにおける民間外資導入促進の動き

東南アジア諸国では、植民地時代の苦い経験と独立以来の民族主義的風潮から、民間外資に対しとかく厳しい規制を課する傾向があつた。しかしながら最近に至り、経済開発実施上の行詰り、とくに資金調達面の困難に直面して、先進国政府からの経済援助および国際金融機構からの借款に加え、民間外資についても漸次導入を積極化しようとする気運が高まり、昨年来多くの国で民間外資活動に対する制限緩和ないし保護措置がとられるに至っている。

すなわち昨年中セイロン（5月政府声明）、マラヤ（7月免税法）、インドネシア（10月外資導入法）で、また本年に入るとタイ（1月外資法）、パキスタン（2月政府声明）、台湾（3月同）などの諸国で、民間外資導入の促進措置がとられることとなつたほか、インドにおいても目下米国政府と外資投下に対する現行保証協定をさらに拡張する交渉が進められていると伝えられる。また最近わが国をはじめ先進国に対する合併事業誘致の呼びかけも、かかる背景のもとに活発に行なわれている。

これら諸国の外資に対する政策を大別すれば次の通りで、投下資本および利潤の海外送金ならびに非国有化保証がその中心となつているが、もとよりそれぞれの対象範囲、自由化の程度などに各様の差異があることは言うまでもない。

- (1) 外国人の投資許容業種拡大（台湾）
- (2) 現地人の資本参加規定の削除（パキスタン）
- (3) 税法上の優遇
 - (イ) 工場設備、部品、原料の輸入税免除（タイ）
 - (ロ) 法人税の一定期間免除（マラヤ、タイ）
 - (ハ) 税法上（輸入税、法人税）居住者待遇の許容（セイロン、マラヤ、インドネシア）
- (4) 投下資本および利潤の海外送金保証、制限緩和（セイロン、インドネシア、タイ、パキスタン、台湾）
- (5) 外資企業活動の保護

- (イ) 技術者の入国促進（タイ、パキスタン）
- (ロ) 一定期間同種製品の輸入禁止、ないし高率輸入税の賦課（タイ）
- (ハ) 製品の輸出税免除（タイ）
- (ニ) 一定期間同種工場の新設禁止（タイ）
- (ホ) 土地使用権の保証（インドネシア）
- (ヘ) 二重課税の防止（インドネシア、パキスタン）
- (6) 国有化に対する保証
 - (イ) 非国有化保証（パキスタン、タイ—特定企業、10年—、セイロン10年—、インドネシア20～30年—）
 - (ロ) 国有化に際し正当な補償支払を保証（パキスタン）

しかしながらこれら諸国のうちにも、①基幹産業に対する外資活動を禁止するもの（インドネシア）、②旧宗主国系プランテーションの国有化を進めるもの（インドネシア、なおセイロンでも有力意見となりつつある）、③非国有化の保証に期限を切るもの（多数）があるほか、④提携すべき現地産業資本の未発達、⑤政治不安の未解消など、東南アジア地域の投資環境は一般になお十分改善されつつあるとはいえない。

加えて民間投資最大の誘因である利潤については、一例をインドにおける外資企業の利潤率にとると、次表の通り本国の企業に比べわずかながら高利潤をあげているものの、前述のような投資環境の遅れを考慮した場合、民間外資のコマーシャル・ベースによる進出にとつて、必ずしも魅力あるものとはいいがたいようにかがわれる。

インド所在企業の利潤率（注1）比較 (%)

区 分	1953年	1955年	本国における利潤率
インド系法人	6.8	9.4	—
外国系法人(注2)	12.1	9.9	—
うち英国系法人	11.9	9.5	8～9 (エコノミスト誌調対象 2,700社)
" 米国系法人	13.5	12.8	10～12 (米連邦準備制度調対象 300社)

(資料) Reserve Bank of India Bulletin.

(注) 1. 税引後利益
総資本

2. 英、米国系法人のみ、1953年347社、1955年390社。

3. もとよりインド所在外国系法人の業種が限られているため、正確な比較は期しがたい。

(4) 中東における石油事情

1956年末の中東動乱により一時減産をみた同地域の石油生産はその後めざましい増加をみ、米州などその他地域の減産にもかかわらず昨年中の生産高は214.4百万トンと前年を20%以上上回る新記録を樹立し、自由世界産油高の27%(前年23%)を占めるに至った。

中東主要国の産油高 (単位・百万メトリックトン)

区 分	1958 年 中	1957 年 中
イ ラ ク	35.7	21.9
イ ラ ン	40.6	35.5
サウジ・アラビア	50.0	48.9
ク エ イ ト	70.2	57.3
その他とも計	214.4	177.0

しかしながら石油価格は世界的な供給過剰傾向を背景として割引販売が一般化するなど軟調を示し、ベネズエラ、米国にはじまった原油の値下げ(1バレル当り7~15セント)から中東においても2月13日 British Petroleum Co. が1バレル当り18セント、10%の値下げを発表したのを皮切りに、各社が相次いでこれに追随した。この結果中東石油価格は中東動乱前の価格を下回るに至ったが、これは米国およびベネズエラ石油に対抗するためのものであり、また値下げも大幅であることは、米国の法的輸入制限など今後の石油市場の狭隘化に備えるとともに、増産による供給増加に対処すべく中東石油に競争力を付与せんとするための措置とみられている。

かかる生産過剰傾向にもかかわらず、中東各国は石油利権収入の関係から増産を奨励し、また各石油会社は引続き増産を行なう計画を有しており、本年の石油生産は引続き増加を示すものとみられている。このような動きは生産過剰傾向にますます拍車を加え、販売競争を激化するとみられ、今のところ相次ぐ値下げこそ予想されないとはいえず、かかる競争の激化は石油会社の利潤にも圧力を加え、ひいては中東諸国の収入にも影響を与えるものと予想される。

(5) インド鉄鋼業の発展

インドは第2次5か年計画の最重点部門として、外国からの資金および技術援助による3国営製鉄所の建設を急いできたが、2月3日ルールケラー(援助国西ドイツ)、同4日にはビライ製鉄所(同ソ連)の一部が稼動を開始した。これらは本年12月稼働予定のドルガプール製鉄所(同英国)とともに、年間各100万トンの鋼塊生産能力をもつ国営製鉄所で、以上3製鉄所が完成する1961年には、インドの年間鋼塊生産能力は1955年第2次5か年計画開始前の143万トンから、既存3社の能力増強分を含め600万トンへと大幅に拡大される。この結果少量の特殊鋼を除きインドは鉄鋼自給化を達成し、かつ同国鉄鋼生産の半ば以上が国営部門の生産によつて占められることとなる。

第2次5か年計画における年間鋼塊生産能力増大状況

(単位・千トン)

製 鉄 所 名		開 始 直 前 (1955 年)	完 成 時 (1961 年)
公 営	ル ー ル ケ ラ ー	—	1,000
	ビ ラ イ	—	1,000
	ド ル ガ プ ー ル	—	1,000
	マイソール(州営)	30	100
	小 計	30	3,100
民 営	タ タ (TISCO)	900	2,000
	イ ン ド (IISCO)	500	900
	小 計	1,400	2,900
合 計		1,430	6,000

(注) 1. 1961年の鋼材生産能力4,680千トン、同鉄外販見込1,110千トン。

2. わが国昨年中の鋼塊生産高12,085千トン。

第2次5か年計画における鉄鋼業開発所要資金は、国営民営を通じた鉱山、動力、鉄道開発など関連部門を含め約100億ルピー(21億ドル、第2次5か年計画の総資金の6分の1)にのぼり、うち外貨所要額はその半ばに及ぶとみられている。なお新設3製鉄所の建設資金は次表の通りで、そのかなりの部分を外国からの援助に期待しているほか、これに要する技師700人および熟練工6,300人の養成がタタ財団、フォード財団および各提携国からの援助のもとに行なわれている。

さらに目下策定中の1961年にはじまる第3次5

か年計画においては、ルールケラーおよびビライの年間鋼塊生産能力をそれぞれ150万トンと200万トンへ拡張するほか、新たにバカロに外国援助で同じく生産能力100万トンの国営新製鉄所を建設する計画が検討されている。

(単位・百万ルーピー)

製鉄所 (援助国)	建設所要額(注)(当初計画)	うち外貨所要額	うち外資援助額	備考
ルールケラー (西ドイツ)	1,700 (1,280)	1,350	95以上	グループ・デマグの資本参加
ビライ (ソ連)	1,310 (1,100)	1,000	631	12年賦払、年利2.5%
ドルガブール (英国)	1,380 (1,150)	—	353	英国政府および銀行シンジケートよりの借款

(資料) 在外公館経済情報による。

(注) 市街地建設費、鉱山開発費などを除く。

かくてインド鉄鋼業は遠からず輸出産業への発展さえ予想されている。これは同国の製鉄コストが、豊かかつ良質の鉄、マンガン鉱石、石炭などの原料を自給することができ、かつ労働力も安い。そのため、わが国に比べかなり割安である(注1)だけに、東南アジア地域を有力な鉄鋼輸出市場とするわが国にとり、とくに注目を要するところであろう。ちなみに現在インドでは鉄鉱石産出および製鉄部門が製鋼能力を上回っているため、わが国に対し鉄鉱石、銑鉄を輸出する反面、日本からは鋼材および2次製品を輸入している(注2)。

- (注) 1. 製鋼用銑鉄価格(トン、千円)
国内銑 26.5 インド銑日本着値 21~22
2. わが国鉄鋼業の対印依存関係(昨年中、千トン)
- | | |
|---------------|---------------|
| 鉄鉱石輸入 | 鉄鋼製品輸出 |
| 総受入高 12,871 | 普通鋼材出荷高 8,575 |
| うち輸入銑 7,677 | 鉄鋼製品輸出高 1,800 |
| " インド銑石 1,663 | " インド向け 265 |
| (輸入銑中22%) | (輸出高中15%) |

(6) 中共のソ連援助受入状況

中共はその経済開発とくに工業化のため必要な資材、技術を主としてソ連に依存し第1次5か年計画を達成したが、昨年から開始された第2次5か年計画においてもこれまでの援助に加えて、さらに追加経済援助を受け入れることとなった。す

なわち2月7日調印された中ソ経済協力拡大に関する協定により、中共は本年から1967年までの9か年間に、貿易を通じてソ連から78件の各種大型プラント建設のため総額50億ルーブル(12.5億ドル)に相当する資材および技術の供給を受けることとなった。

中共のソ連からの経済援助受入れは建国以来1956年までに、借款が1950年、1954年の2回、17.2億ルーブル、経済協力が1953年、1954年および1956年の3回、81億ルーブルにのぼっている。これらは211件の各種大型プラントおよび蘭新鉄道(蘭州→ウルムチ→アルマ・アタ)と集寧→ウランバートル鉄道の建設に充当されるもので、第1次および第2次5か年計画の工業建設の中心をなすものとされている。

すなわち、第1次5か年計画においては、上記211件のうち156件の建設が予定されているが、これらに対する投資額は工業部門に対する基本建設投資総額の44%を占めており、また5か年間に増加する主要工業品の生産能力のうち、これら156件による増加生産能力の占める比率は、鋼塊80%、電力45%、肥料32%、自動車100%、鋼材91%などとなっており、中共の工業建設においてソ連の援助の果す役割はきわめて大きいものがあつた。

しかるに、第2次5か年計画に入つた昨年からは、生産を急速に増大させるため、大企業の建設を進める一方、全国各地に中小規模工場の建設が活発に推進されてきた。これは相当の成果を挙げていると伝えられているが、昨年末の状況によれば中小工場が技術および品質などの面で限度があることは否定できず、近代的工業国家の達成をめざしている中共にとって大企業の建設が依然計画の中心をなしているものとみられる。

したがって、今次協定の成立により、第3次5か年計画までの援助が決定され、その対象が近代的大企業であることは、工業化の推進において、今後とも長期にわたつてソ連に依存することを示すものであろう。